

直轄事業(平成25年度補正予算(第1号))

林野公共事業

(単位:百万円)

番号	実施 都道府県名	事業名	地区名	全体事業費	主要工事計画	費用対効果 (B/C)等	当該補正予算の 事業費	前年度の公表内容から変更 がある継続事業の場合 の変更理由及び内容
1	高知県	直轄治山事業	奈半利川地区	5,300	山腹工 6ha、溪間工 54基	2.74	290	
2	高知県	直轄地すべり防止事業	南小川地区	14,925	集水井工 35基、山腹工 9ha、溪間工 168基	3.39	52	事業計画の変更による全 体事業費の減及び主要工 事計画内容等の変更
3	高知県	復旧治山事業	黒尊山	195	溪間工5基	－	26	
4	高知県	復旧治山事業	女郎山	32	溪間工1基	－	32	
5	高知県	復旧治山事業	下道引地山	32	溪間工1基	－	32	
6	高知県	復旧治山事業	麻谷山	29	溪間工1基	－	29	
7	高知県	復旧治山事業	安居山	154	溪間工5基	－	22	
8	高知県	復旧治山事業	西熊山	1,860	山腹工8.00ha 溪間工8基	2.27	42	
9	高知県	復旧治山事業	後口山	520	山腹工2.20ha 溪間工8基	－	69	

直轄事業(平成25年度補正予算(第1号))

林野公共事業

(単位:百万円)

番号	実施 都道府県名	事業名	地区名	全体事業費	主要工事計画	費用対効果 (B/C)等	当該補正予算の 事業費	前年度の公表内容から変更がある継続事業の場合 の変更理由及び内容
10	高知県	復旧治山事業	栃谷山	200	山腹工0.29ha 溪間工4基	-	70	
11	高知県	森林環境保全整備事業	嶺北仁淀	1,382	更新面積213ha、保育面積1,699ha、路網整備開設延長9.7km	2.13	116	
12	高知県	森林環境保全整備事業	四万十川	7,178	更新面積610ha、保育面積9,585ha、路網整備開設延長13.9km	6.72	394	
13	高知県	森林環境保全整備事業	高知(嶺北署)	907	更新面積56ha、保育面積978ha、路網整備開設延長7.7km	-	12	
14	高知県	森林環境保全整備事業	高知(高知中部署)	907	更新面積56ha、保育面積978ha、路網整備開設延長7.7km	-	47	
15	高知県	森林環境保全整備事業	安芸	2,182	更新面積346ha、保育面積5,734ha、路網整備開設延長9.1km	5.10	175	施業実施計画(5年毎に策定)に掲げる全体事業量の反映

(注1)「全体事業費」及び「当該補正予算の事業費」は、単位未満を四捨五入している。

(注2)「費用対効果(B/C)等」は行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令に基づく総事業費10億円以上について公表している。

補助事業(平成25年度補正予算(第1号))

農業農村整備事業

(単位:百万円)

番号	実施 都道府県名	事業名	地区名	全体事業費	費用対効果 (B/C)等	当該補正予算の 事業費	前年度の公表内容から変更 がある継続事業の場合の変 更理由及び内容
1	高知県 安芸市	農村地域防災減災事業	穴内赤野	23	－	3	事業着手
2	高知県 四万十市	農村地域防災減災事業	高知西南	34	－	4	事業着手
3	高知県 室戸市	農村地域防災減災事業	西山	300	－	160	
4	高知県 宿毛市	農村地域防災減災事業	宿毛東	147	－	80	
5	高知県 大月町	農村地域防災減災事業	大月	767	－	45	
6	高知県 室戸市	農村地域防災減災事業	西山2期	300	－	66	事業着手
7	高知県 四万十町	農村地域防災減災事業	窪川	300	－	20	事業着手
8	高知県 四万十町	農村地域防災減災事業	興津	530	－	300	
9	高知県 梶原町	農村地域防災減災事業	梶原北	500	－	100	
10	高知県 土佐町	農村地域防災減災事業	松ヶ丘	590	－	25	
11	高知県 津野町	農村地域防災減災事業	津野	480	－	30	
12	高知県 梶原町	農村地域防災減災事業	梶原北部	500	－	10	

補助事業(平成25年度補正予算(第1号))

農業農村整備事業

(単位:百万円)

番号	実施 都道府県名	事業名	地区名	全体事業費	費用対効果 (B/C)等	当該補正予算の 事業費	前年度の公表内容から変更 がある継続事業の場合の変 更理由及び内容
13	高知県 土佐町	農村地域防災減災事業	下地2期	400	-	20	
14	高知県 越知町	農村地域防災減災事業	稲村3期	480	-	60	

(注1)「全体事業費」及び「当該補正予算の事業費」は、単位未満を四捨五入している。

(注2)「費用対効果(B/C)等」は行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令に基づく総事業費10億円以上について公表している。

補助事業(平成25年度補正予算(第1号))

林野公共事業

(単位:百万円)

番号	実施 都道府県名	事業名	地区名	全体事業費	費用対効果 (B/C)等	当該補正予算の 事業費	前年度の公表内容から変更 がある継続事業の場合の変 更理由及び内容
15	高知県 香美市	復旧治山事業	中尾谷ほか	679	-	63	
16	高知県 仁淀川町	復旧治山事業	大西ほか	162	-	60	
17	高知県 大豊町	地すべり防止事業	柚ノ木	110	-	42	
18	高知県 北川村	復旧治山事業	島	252	-	67	
19	高知県 北川村	復旧治山事業	二タ又ほか	152	-	84	
20	高知県 北川村	復旧治山事業	日ノ路山	80	-	40	
21	高知県 香美市	復旧治山事業	根木屋	100	-	49	
22	高知県	森林環境保全整備事業 (造林関係分)	嶺北仁淀	3,199	6.66	137	
23	高知県	森林環境保全整備事業 (造林関係分)	四万十川	4,002	3.93	175	
24	高知県	森林環境保全整備事業 (造林関係分)	高知	1,338	4.73	57	
25	高知県	森林環境保全整備事業 (造林関係分)	安芸	916	-	40	

(注1)「全体事業費」及び「当該補正予算の事業費」は、単位未満を四捨五入している。

(注2)「費用対効果(B/C)等」は行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令に基づく総事業費10億円以上について公表している。

補助事業(平成25年度補正予算(第1号))

水産基盤整備事業

(単位:百万円)

番号	実施 都道府県名	事業名	地区名	全体事業費	費用対効果 (B/C)等	当該補正予算の 事業費	前年度の公表内容から変更 がある継続事業の場合の変 更理由及び内容
26	高知県 東洋町	水産生産基盤整備事業	東洋	2,725	1.18	552	
27	高知県 宿毛市	漁港施設機能強化事業	沖の島	110	-	66	

(注1)「全体事業費」及び「当該補正予算の事業費」は、単位未満を四捨五入している。

(注2)「費用対効果(B/C)等」は行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令に基づく総事業費10億円以上について公表している。

直轄事業(平成25年度補正予算(第1号)ゼロ国債)

農業農村整備事業 (単位:百万円)

番号	実施 都道府県名	事業名	地区名	全体事業費	主要工事計画	費用対効果 (B/C)等	当該補正予算の 事業費	前年度の公表内容から変更 がある継続事業の場合 の変更理由及び内容
1	高知県	直轄地すべり対策事業	高瀬	9,600	排水路工L=2.3km 水抜ボーリング工 L=10.0km 排水トンネル工L=1.7km アンカー工624本 杭打工310本 シャフト工18ヶ所ほか	1.93	140	

(注1)「全体事業費」及び「当該補正予算の事業費」は、単位未満を四捨五入している。
(注2)「費用対効果(B/C)等」は行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令に基づく総事業費10億円以上について公表している。

直轄事業(平成25年度補正予算(第1号)ゼロ国債)

林野公共事業

(単位:百万円)

番号	実施 都道府県名	事業名	地区名	全体事業費	主要工事計画	費用対効果 (B/C)等	当該補正予算の 事業費	前年度の公表内容から変更がある継続事業の場合 の変更理由及び内容
2	高知県	直轄治山事業	早明浦地区	11,359	山腹工 16ha、溪間工 253基	2.24	36	
3	高知県	復旧治山事業	小松尾山	32	溪間工1基	－	32	
4	高知県	復旧治山事業	坂島山	30	溪間工1基	－	30	
5	高知県	復旧治山事業	横荒山	446	森林整備440ha 山腹工1.20ha 溪間工14基	－	47	
6	高知県	復旧治山事業	谷山北平山	35	溪間工1基	－	35	
7	高知県	水源地域整備事業	別府山	186	山腹工1.50ha 溪間工5基	－	60	

(注1)「全体事業費」及び「当該補正予算の事業費」は、単位未満を四捨五入している。

(注2)「費用対効果(B/C)等」は行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令に基づく総事業費10億円以上について公表している。

補助事業(平成25年度補正予算(第1号)ゼロ国債)

林野公共事業

(単位:百万円)

番号	実施 都道府県名	事業名	地区名	全体事業費	費用対効果 (B/C)等	当該補正予算の 事業費	前年度の公表内容から変更 がある継続事業の場合の変 更理由及び内容
1	高知県 いの町	復旧治山事業	戸中	140	-	30	
2	高知県 いの町	復旧治山事業	程野	156	-	24	

(注1)「全体事業費」及び「当該補正予算の事業費」は、単位未満を四捨五入している。

(注2)「費用対効果(B/C)等」は行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令に基づく総事業費10億円以上について公表している。